

【提出書類は両面印刷をしないでください】

記載例

無線局包括登録（包括再登録）申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

北海道総合通信局長 殿

収入印紙貼付欄
※ 印紙は重ねず貼付してください。
(割り印はしないでください。)

☑電波法第 27 条の 32 第 2 項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第 3 項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

□無線局免許手続規則第 25 条の 19 第 1 項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

※法人においては、本社所在地が「北海道」の場合のみ北海道総合通信局へ、他の都府県の場合は管轄する総合通信局等へ提出して下さい。

1 申請者

住 所	都道府県－市区町村コード [] 〒 (〇 〇 〇 － 〇 〇 〇 〇) 北海道 〇〇市〇〇町〇〇条〇〇丁目〇〇-〇〇
氏名又は名称及び 代表者氏名	フリガナ カブシキガイシャソウム ダイエイウトリシマリヤク ソウム タロウ (例) 株式会社総務 代表取締役 総務 太郎 ※法人：本社名、代表者役職及び代表者氏名(注：支社、支店等名では申請できません) ※団体：団体名、代表者役職及び代表者氏名 (注：公立の小中学校等名で申請される場合団体扱いとなります。) ※個人：氏名
※団体の場合、規約又は定款と、 役員名簿を提出	
法人番号	※法人の場合、法人番号を記入

2 電波法第 27 条の 23 第 2 項第 1 号への該当の有無

□有 ☑無 ※電波法違反歴がない場合は「無」にチェック

3 登録又は再登録に関する事項

※無線機の説明書等に記載されている内容を確認してください。

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	□全国の陸上及び日本周辺海域 ③(1)及び(2)の周波数の場合チェック □並びにそれらの上空 ③(3)の周波数の場合チェック
③ 周波数及び空中線電力	(1) □351.03125～351.1MHz 6.25kHz間隔12波 5W (2) □351.2～351.63125MHz 6.25kHz間隔70波 5W (3) □351.10625～351.19375MHz 6.25kHz間隔15波 1W
④ 登録の番号	※記載不要
⑤ 登録の年月日	※記載不要
⑥ 希望する登録の有効期間	※記載不要
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	局
⑧ 備考	

4 電波利用料納入告知書送付先 (法人の場合に限る。)

☐ 1 の欄と同一のため記載を省略します。

※法人において、登録人住所と別の宛先に送付を希望する場合は下欄に記載すること。

なお、包括登録番号一件につき、一カ所までしか指定できません。

住 所	都道府県－市区町村コード []
	〒 ()
部署名	フリガナ

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ ○○ ○○
	○○ ○○ ※本申請を担当された方の所属、氏名を記載。
電話番号	※日中（平日）に連絡の付く電話番号を記載。
電子メールアドレス	

- ・登録状の郵送を希望する場合は、返信用封筒に宛先を記入し、郵便料金分の切手を貼付して、申請書に同封すること。

<注意>

申請書到着後、通常15日程度で登録状を発給します。

登録状受け取り後、無線機の使用を開始した日から15日以内に開設届を提出して下さい。

なお、届出の提出がない場合は電波法令違反（罰金三十万円以下）となります。

【申請書と一緒に別紙も必ず提出して下さい】

別紙

【申請書と一緒にこの別紙も必ず提出して下さい】

1 法人団体個人の別	☐ 法人 ☐ 団体 ☐ 個人 ※該当する□にチェック	
2 住 所	〒（０００－００００） 北海道 〇〇市〇〇町〇〇条〇〇丁目〇〇-〇〇	
	電話番号 ０００－０００－００００	
3 氏名又は名称及び 代表者氏名	(法人例) 株式会社総務 (団体例) 〇〇〇〇連盟 会長 〇〇 〇〇 (個人例) 〇〇 〇〇	
4 運用開始の予定期日	R 〇〇. 〇〇. 〇〇 ※申請書提出から二週間以降の日付を記載	
5 希望する登録の有効期間	※記載不要	
6 開設の目的	簡易な業務用	
7 無線設備の常置場所		
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	※記載不要
	適合表示無線設備の番号	
	製造番号	
	空中線利得	
	指向方向	
9 備考	開設見込数（ ※局） ※登録期間中に同時に開設される無線局の <u>見込み数（２以上）</u> を記載	